

施設の今後のあり方

**存続  
(利活用)**

- ①要介護高齢者等が安心して暮らせる基盤づくりを推進するため、県民への介護研修や社会福祉従事者への専門研修をはじめ、福祉機器の展示・普及や高齢者に関する相談業務を行う。
- ②介護人材を確保するため、福祉人材のあっせん等を行うとともに、福祉の仕事の魅力を発信する。

目指すべき施設像

- ①専門的な研修により、介護サービスの質の向上を図る施設
- ②研修などを通じて介護予防や認知症施策等を推進する施設
- ③福祉人材の研修から就労マッチングまで一体的に対応する施設

目指すべき利用者像

- ①社会福祉事業管理者・従事者
  - ②一般県民・行政職員
  - ③施設内に設置する福祉人材センター利用者
- 【コアターゲット】  
社会福祉・ホームヘルパー研修、及び介護支援専門員等研修を受講する社会福祉事業従事者等

定量的目標  
達成指標

- ①利用者数の増 (R1～R3平均：33,000人/年)  
(参考R1実績：49,000人/年)  
50,000人/年 ※1,650人/年ずつ増加
- ②研修評価の高水準の維持 (R1～R3年平均：4.6)  
92% (5段階評価4.6以上)

定性的目標  
達成指標

- ①介護サービスの質の向上を図るため、業務効率化・負担軽減等につながる介護DXを推進する。
- ②介護人材確保対策として、外国人等の多様な人材の参入を推進する。

## 主な課題と解決策

### 【課題】

- ①介護ニーズが多様化する中、介護現場の負担が増加しており、介護サービスの低下が懸念される。
- ②現在の福祉人材センターの機能では、介護人材不足への対応が十分でない。
- ③介護人材の確保にあたって、市町村との連携が不足している。

### 【解決策】

- ①介護ロボット・ICT活用などの相談・導入支援を行うDXアドバイザーの設置や、オンライン展示場開設など、介護DXを推進し、介護現場の業務効率化・負担軽減等につなげる。それにより介護職員と利用者の向き合う時間を増やし、利用者に対する介護サービスの質の向上を図る。また、介護分野への多様な人材確保と参入を促すため、若年層や入門者を対象とした研修を実施する。
- ②令和6年度末までを目途に、県外からの移住者や外国人介護人材が求職者登録できるよう、指定管理者との協議、法令・先進事例の確認、通訳者等の人員配置及び受入先となる事業者への普及啓発などを実施する。
- ③県民や事業所にとって身近な存在である市町村において、求人ニーズの把握や相談対応等が可能となるよう、市町村との連携強化を図る。